

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
平成30年度 事業報告書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

平成30年度は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「大会」という。）の開催準備が、プランニングフェーズの最終段階を迎え、これまで東京2020組織委員会（以下「組織委員会」という。）が策定してきた各種の計画を具体化させるとともに、大会2年前を迎え、機運の高まりを実感した一年となった。

主な取組としては、大会ボランティアの募集には、国内外から20万人を超える応募があり、より一層大会への関心が高まっていることが感じられたほか、聖火リレーの日程やトーチのデザイン等を公表するなど、実施に向け準備を進めた。また、有明体操競技場の建設は、全体工程の約7割まで順調に進んだほか、全43競技会場のうち、36会場の仮設オーバーレイ工事について契約締結を行うなど、会場・施設整備を着実に進めた。

さらに、計画全体の一元化や意思決定の迅速化、情報の共有化の推進を目的として、2019年1月にゲームズ・デリバリー室を新たに設置した。

併せて、IOC・IPC・IF・NF及び国内関係者と連携を深め、ANOCの総会やオープンデイズの実施を通じて協力体制のより一層の強化を図った。さらに、歴代のオリンピック・パラリンピック組織委員会として初めて国際労働機関と大会の準備・運営を通じてディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進するための協力に関する覚書を締結したほか、北京2022組織委員会及びパリ2024組織委員会と相互の連携・協力に関する覚書を締結するなど、大会の円滑な運営に向けた関係機関との協力体制の強化を図った。

平成30年度の主な事業

1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

(1) 世界最大規模のセレモニー開催に向けた準備

○ 開会式・閉会式の計画・企画・制作

「東京2020大会開会式・閉会式に関する基本コンセプト」（2017年12月）に基づき、4式典全体を通じて発信するメッセージ等について検討を進め、7月に「基本プラン」を策定した。併せて、チーフ・エグゼクティブ・クリエイティブ・ディレクター（東京2020総合）の野村萬斎氏をはじめとする「演出企画の実施体制」を公表した。

また、「聖火台の設置場所等検討会議」において、聖火台の制作台数を式典用と競技期間用の2台とすることや、競技期間中の設置場所を東京

臨海部夢の大橋有明側を候補地とするといった方向性をまとめ、12月に「東京オリンピック・パラリンピック調整会議」で報告し、了承を得た。

(2) 聖火リレーの検討

○ 聖火リレーの計画・企画、トーチの製造

聖火リレーについて、各都道府県をはじめとする関係ステークホルダーと連携をしながら、実施に向けた準備を進めた。

オリンピック聖火リレーは、2020年3月20日から3月25日までの間、宮城県、岩手県、福島県の順番で各2日間「復興の火」を実施した後、3月26日に、福島県からスタートし、移動日を含めて121日間にわたって全国47都道府県で実施することを公表した。

また、パラリンピック聖火リレーは、都、パラリンピック競技開催県（埼玉県、千葉県、静岡県）の4都県においてトーチで火をつなぐリレーを実施し、それ以外の43道府県については、採火などを通じてなるべく多くの道府県に参画いただけるよう調整を進めていくこと、実施期間は2020年8月13日から8月25日であることを公表した。

さらに、2019年3月には、聖火リレートーチや聖火リレーエンブレムを公表し、聖火リレーアンバサダーを発表するなど、聖火リレーの機運醸成にも取り組んだ。

(3) 大会に向けたボランティア戦略の推進

○ 大会ボランティアの募集

6月に有識者や経験者、選手等から構成される「ボランティア検討委員会」での意見を踏まえて策定した募集要項を公表した。9月から募集を開始し、全国各地で説明会やリーフレット配布等の応募促進活動を計100回以上実施した結果、幅広い世代から204,680名の応募があった。また、大会スタッフのネーミングは、外部有識者等により構成されるネーミング選考委員会を経て絞り込んだ4案を、ボランティアの応募者による投票により、「フィールドキャスト」に決定した。

2019年2月には、東京を皮切りに大会ボランティアのオリエンテーションを開始した。

(4) 最高水準の競技環境の構築

○ 競技団体との連携強化及び競技計画の策定

最高水準の競技環境を構築するため、スポーツマネージャーを中心とした各競技チームの体制を強化した。IFとは、定期的なIF Visitや国

際会議等の場を通じて、緊密なコミュニケーションを図った。また、NFと組織委員会との協議会については、これまでオリンピック競技とパラリンピック競技で別々に開催していたが、オリンピック・パラリンピックが一体となった協力体制を築くことでより一層の相互理解を深めるため、2018年度から合同で開催した。

また、競技日程については、関係団体等と調整を進め、オリンピックは7月のIOC理事会で、パラリンピックは10月にIPCの承認を得て、それぞれ公表した。併せて、路上コースの設定等における競技計画の策定を進めた。

○ アンチ・ドーピング体制の構築

関係機関と連携し、講習会を開催するなど国内のドーピング検査員の育成及び選定プログラムを開始した。

また、検体分析を行う大会専用ラボについて、建物改修工事を実施するなど準備を進めている。

○ テストイベントの実施準備

IF、NFとテストイベントの日程や主催者について協議し、テストイベントカレンダーを作成した。

また、各FAと綿密に調整を行い、大会運営において懸念されるリスクを洗い出し、テストが必要と思われる項目を取りまとめ、テストイベントマトリクスを作成した。さらに、競技運営及び大会運営能力を効率的かつ効果的に検証できるよう、委託事業者と連携して、各競技のテストイベント実施計画を策定した。

2019年1月に東京2020テストイベント（組織委員会主催）の名称等を、「“READY STEADY TOKYO”」と決定した。

○ 選手村の運営に向けた準備

アスリートとの意見交換及び関係機関・IOC/IPCとの調整を進め、施設やスペース配置のより詳細な検討を行った。

また、関係FA等と連携し、「選手村運営計画」の策定作業を行った。配宿計画の策定に向け、NOC/NPCへのヒアリングを実施し、配宿シミュレーションの精度を高めた。

○ 飲食提供に向けた準備

昨年度策定した「飲食提供に係る基本戦略」に基づき、多様性、持続可能性への配慮や日本の食文化の発信・継承など飲食サービスの具体的内容、提供体制の検討を進めるとともに、選手村のメインダイニングなどにおける飲食提供事業者の選定を行った。

(5) パラリンピック競技大会の成功に向けた準備の推進

○ 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の適用支援

障がいの有無に関わらず、全ての人々にとってアクセス可能でインクルーシブな大会となるよう、IPCや都、国等と連携し、アクセシビリティに係るハード・ソフトの両面からの環境整備を推進した。

また、大会運営時の携帯ツールとして組織委員会内での活用を目的とした「大会関係者向け携帯用 アクセシビリティサポート・ハンドブック Ver. 1」をホームページ上に公開したほか、職員を対象とした「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」説明会を開催し、職員のアクセシビリティに対する理解の向上に努めた。

○ パラリンピック特有のニーズへの対応

「東京 2020 パラリンピックエクセレンスプログラム」において、組織委員会職員、都及び関係ステークホルダーを対象とした「テストイベント」や「パラリンピック大会までの移行」など、テーマ別の実践的な講座を開催し、大会関係者全体で、パラリンピックで配慮すべき特有のニーズと対応についての理解を深め、知識を共有した。また、平昌 2018 大会デブリーフィングに参加し、大会運営に関する知識の習得を図った。

○ パラリンピック準備体制の強化

各FAに配置されたパラリンピック推進責任者を通じ、パラリンピック統括室と各FAの間で定期的な情報共有や全般的な課題の調整を行うとともに、個別課題に対応する横串機能を強化した。

また、IPCから指摘を受けた課題やパラリンピック特有の課題などの各局で解決に向けた取組を加速するとともに、複数の局で連携して対応する必要のある課題を検討するため、「パラリンピック関係局長連絡会議」を立ち上げ、準備体制を強化した。

○ パラリンピック大会に向けたエンゲージメント

NF主催の競技大会や開催2年前イベント等の機会を活用し、情報発信をすることによりパラリンピック競技の種目はもとより、選手、大会自体についての認知・理解を向上させ、パラリンピックファンの拡大を図った。具体的には、8月に「開催まであと2年！東京2020パラリンピックカウントダウンイベント～みんなのTokyo 2020 2 Years to Go!～」を実施し、競技のデモンストレーション等を通じて来場者にパラリンピックの魅力をアピールした。

また、都、国、JPCが独自に実施する機運醸成の取組や、メディアとのタイアップ企画等を通じ、オールジャパンでパラリンピック・ムーブメントを推進した。

(6) 国際的な連携強化・NOC/NPCへのサポート

○ IOC、IPCとの連絡調整、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの検討

IOC、IPCとの連絡調整を円滑に実施するとともに、IOC調整委員会、IOCプロジェクトレビュー、IPCプロジェクトレビュー等を適切に運営した。また、オリンピックファミリー、パラリンピックファミリーへ適切なサービスを提供できるよう準備を行った。具体的には、大会期間中に提供するIOCやIPCの関係者が宿泊するホテルの運営やサービス内容について調整を行うとともに、関係者をサポートするアシスタントの募集・選定、育成等について関係各所とも連携して検討を進めた。

○ NOC/NPCへの各種サポート

ANOC（国内オリンピック委員会連合）総会のほか、個別及びオープンデイズ（グループ）の2つの方法で、NOC延べ87団体（681名）、NPC延べ40団体（254名）の訪問を受け入れるとともに、NOC大陸別連合会議への出席等を通じて、各団体のニーズを汲み取り、関係FAと連携しながらNOC/NPCが大会準備を円滑に進められるよう支援した。

また、アシスタント（大会期間中のNOC/NPCをサポートするボランティア）の運営方針を作成した。さらに、NOC/NPCの選手団団長を対象に、大会サービスの内容や準備状況等を説明する選手団団長セミナーの準備に着手し、NOC/NPCが大会に参加するために不可欠な情報を取りまとめた書類、シェフ・デ・ミッシヨンドシェの草案を作成した。

○ 要人プログラム及び休戦プログラムの推進

大会時における要人の受入れ準備のため、国際・国内要人プログラムの策定に着手した。また、駐日大使館及びNOC/NPCを対象にした要人プログラムに関する説明会の実施に向け、関係機関と協議・調整を行った。

さらに、休戦に関する国連決議を含む休戦プログラムの具体化に向け、関係機関と協議・調整を行った。

○ 北京2022組織委員会、パリ2024組織委員会との覚書締結

7月に、パリ2024組織委員会とそれぞれのオリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、相互に連携・協力する覚書に署名した。これを契機に、連続した夏季大会開催を契機に、それぞれのノウハウを活用して運営準備を進めることで、効果的に大会成功の実現を目指すこととした。

また、10月には、北京2022組織委員会と大会の成功に向けた交流・協力に関する覚書に署名し、今後知識の継承や交流を通じて両大会を成功裏に開催し、オリンピック及びパラリンピックスポーツの東アジア地域における発展を推進していくこととした。

(7) 世界に誇る安全安心及びセキュリティの確保

○ 警備ガイドライン作成

2017 年度に作成した「警備ガイドライン」の内容を精査し、12 月に、「警備ガイドライン最終版」として完成させた。

○ J V 設立及び基本契約の締結

大会を通じて万全な自主警備を実施するため、4 月に、共同代表となる大会警備スポンサー 2 社 (A L S O K、S E C O M) に加え、他 12 社による東京 2020 大会警備 J V (共同企業体) を設立した。11 月に、東京 2020 大会警備 J V と大会警備業務の委託に関する基本契約を締結した。

○ CIRT2020 の運用

CIRT2020 (サイバーインシデント対処チーム) の機能を拡充・強化し、重大サイバーセキュリティ事案の未然防止を図った。

○ 適切な医療サービス提供に向けた検討

都、国、競技会場が所在する自治体、医療関係団体等と協議を重ねることにより、医療体制の整備に向けた連携・協力を図った。具体的には、大会関係者を受け入れる大会指定病院について、協定締結に向けた交渉に着手した。

また、競技会場の責任医師を選任し、「会場医療責任者会議」を立ち上げ、会場毎の医療計画の検討を開始した。加えて、「選手村総合診療所運営連絡会」を設置し、大会時の具体的な運営方法・手順の検討を着実に進めた。

○ 競技会場における禁煙対策

大会期間中、競技会場敷地内を加熱式たばこも含め、完全禁煙とする方針を 2019 年 2 月に発表した。大会を「たばこのないオリンピック・パラリンピック」とし、観客を含む全ての大会関係者の健康と安全を守るため、周知徹底に努めることとした。

○ 暑さ対策の検討

大会時の暑さ対策について、観客・選手・大会スタッフ向けに会場施設、運営、情報提供の観点から検討し、「暑さ対策の基本的な考え方」に策定するとともに、都、国、関係自治体との連携強化を図った。

また、2018 年夏の酷暑を受け、競技開始時間の変更の検討を行い、7 人制ラグビーなど一部競技で変更を実施した。

(8) 大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入

○ テストイベントに向けたテクノロジーの準備

テストイベントで各 F A が必要とする各種テクノロジー関連サービス

の調達を行い、リザルトシステム等の要件定義を 2019 年 2 月に完了し、開発に着手した。

○ 大会で利用する通信環境の整備

大会で使用する各種テレコムサービスについて、大会要件に沿った詳細な設計を完了し、大会用データネットワークへのデータセンター全面移行及び大会用データネットワーク機器の包括契約を締結した。また、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 周波数管理計画」を公表し、2019 年 2 月から大会関係者用無線機器周波数申請受付を開始した。

○ 情報システム整備及びセキュリティ強化

モバイルアプリ等大会の企画・準備に必要な情報システムの整備や、開発・運用基盤の調達を行った。また、情報セキュリティオペレーション業務設計及び運営準備を進めた。

(9) 安全・円滑かつ効率的で信頼性の高い輸送体制の構築

○ 「輸送運営計画 V 2 (案)」策定

都、国、各自治体、交通事業者等が参画する輸送連絡調整会議等での検討を通じ、「輸送運営計画 V 1」を深度化した「輸送運営計画 V 2 (案)」について、2019 年 3 月に開催した輸送連絡調整会議に同案の骨子を提示した。

○ 輸送ルート及びバス・フリートオペレーションの検討

各競技会場について、都、国、関係自治体、交通事業者等の関係機関と協議を実施し、大会関係者及び観客・スタッフに提供する輸送サービスの内容を調整するとともに、輸送ルート案を策定した。

各エリアのルート案については、2017 年度末に公表した北海道、宮城県、福島県に続いて、4 月に東京圏、茨城県、神奈川県及び静岡県の輸送ルート案を公表した。

大会関係者を輸送するバス・乗用車の収容管理を行うデポについて、築地市場跡地を始めとする都営地を中心に確保し、整備工事に向けた施設設計や設備調達に着手した。

○ 交通マネジメント

大会関係者及び観客の安全で円滑な輸送を実現するため、交通需要の抑制・分散・平準化を行う「交通需要マネジメント (TDM)」、道路状況に応じた運用管理を行う「交通システムマネジメント (TSM)」に取り組むこととし、実施内容の具体化や展開を行った。

交通需要マネジメント (TDM) については、都、内閣官房とともに、8 月

に推進母体となる「2020TDM 推進プロジェクト」を立ち上げるとともに、東京 2020 公認プログラムを活用した取組や企業の参画を促す取組を順次実施した。

また、交通システムマネジメント(TSM)については、高速道路の交通状況に合わせた柔軟な流入調整、一般道の道路環境に合った専用・優先レーンなど各種対策の組み合わせによる対応の方針を定めた。

2 会場及び施設整備の着実な実施

(1) 会場の整備調整

○ 仮設オーバーレイ整備に係る設計・施工の着実な実行

全 43 競技会場の仮設オーバーレイ整備について、設計・施工の発注を行い、36 会場の契約締結を行った。残りの会場も、早期契約締結に向けて応札者との交渉を進めた。競技会場の実施設計にあたっては、会場設計やコストの専門アドバイザーの知見、各ステークホルダーとの協議内容に加え、さらなるコスト縮減の取組みも適時適切に行いつつ、整備内容の深度化を図った。

有明体操競技場の整備については、国内最大級となる木構造の大屋根の架構を合計 5 回のリフトアップにより完成させた。工事進捗は全体工程の約 7 割まで予定どおり到達し、躯体工事までが概ね完了している。

選手村仮設施設の整備は、宿泊棟の内装工事、ビレッジプラザ、倉庫棟、商業棟について順次着工した。

IBC/MPC の整備について、放送用スタジオを構築するための必要な鉄骨や受変電設備、大型空調機等の工場製作を進め、本格的な現場工事に着手するための準備を整えた。

独立練習会場の整備についても、公式練習会場に係る仮設オーバーレイの要件整理を進め、基本計画及び予備設計を実施した。2019 年度に向けて、詳細設計を着実に進めた。

会場施工の本格化に向け、施設整備にあたっては、今後もアクセシビリティの確保や持続可能性調達コードの順守、資材・機器等の再利用などの観点に十分配慮しながら、着実に進めていく。

○ 会場使用協定の締結

円滑な大会運営を行うため、会場所有者等と会場使用に関する協定を順次締結している。

(2) 大会需要を踏まえた電力インフラの整備調整

○ 電力インフラと仮設電源の整備

各会場への電力インフラ整備について、12月にIOCと合意した「電力インフラ工事計画」に基づき、工事を進めた。

仮設電源供給については、12月に「仮設電源サービス」に関して契約を締結し、併せて、各競技会場等の詳細設計に着手した。

3 大会開催の機運醸成

(1) 大会ビジョン具現化の推進

○ 「アクション&レガシープラン」の展開

アクション&レガシープランについて、専門委員会の開催や国や都、各種団体との調整を踏まえ、プランの実行状況等を反映した「アクション&レガシープラン 2018」を7月に策定した。

○ 「東京 2020 参画プログラム」の実施

オールジャパンでの参画をさらに推進するため、参画プログラムにおける特別プログラムとして「東京 2020 応援プログラム(祭り)」の本格展開を行い、日本の伝統文化の振興や地域の活性化に繋がる祭りを数多く認証した。また、内閣官房にホストタウンとして登録された自治体を実施する相手国との相互交流を図るアクションを「ホストタウンアクション」として認証し、事前キャンプの盛り上げや相手国との人的・経済的・文化的な交流、地域活性化の推進を図った。

その結果、年度末時点で約 1,900 の団体から主体登録があり、アクション認証件数は約 97,000 件、参加人数は約 7,000 万人に到達した(2019年3月現在)。

・ 文化プログラムの実施

日本の文化・芸術の力を国内外に発信する「東京 2020 NIPPON フェスティバル」(2020年4月から9月)の実施に向け、国・自治体・文化団体と連携し、準備を進めた。7月には、コンセプト、ロゴマーク及びプログラムの概要を公表した。

・ 教育プログラムの実施

IOC又はIPC公認教材等の普及啓発に取り組んだほか、授業での活用を推進するための新たな授業用指導案や参考資料を制作、配布した。また、全国13の小学校等に対して、東京 2020 マスコットを派遣し、児童・生徒との交流イベントを実施する等、子供たちが大会を身近に感じる機会を創出した。これらの取組により、東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校「ようい、ドン!スクール」は、年度当

初の約3倍となる17,391校に拡大した(2019年3月現在)。

○ 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」

組織委員会、都、国、株式会社NTTドコモ、一般財団法人日本環境衛生センターの5者が共催し、スポーツ選手等の著名人等による使用済み携帯電話の提供や呼びかけなどの取組を進めた。

こうした取組を進めた結果、メダル製造に必要な金属量を確保できる見通しが立ったことから、当初の2年間の計画通り2019年3月末をもって携帯電話等の小型家電の回収を終了した。

○ 「持続可能性に配慮した運営計画(第2版)」の策定等

6月に「持続可能性に配慮した運営計画 第2版」及び紙やパーム油の調達基準を追加した「持続可能性に配慮した調達コード 第2版」を策定した上で、2019年3月には、これまでの東京大会における持続可能性の取組状況をまとめた「持続可能性進捗状況報告書」を公表した。

本報告書は、持続可能性の5つ主要テーマ「気候変動」、「資源管理」、「大気・水・緑・生物多様性等」、「人権・労働・公正な事業慣行等」、「参加・協働、情報発信(エンゲージメント)」に関する取組状況や調達及び会場・インフラ整備の進行状況を記載している。

○ 国際労働機関(ILO)との覚書締結

4月に、歴代のオリンピック・パラリンピック組織委員会として初めて国際労働機関(ILO)と大会の準備・運営を通じてディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進するための協力に関する覚書を締結した。

○ 史上最もイノベーティブな大会の実現に向けた施策の明確化及び推進

大会ビジョンに掲げた「史上最もイノベーティブで世界にポジティブな改革をもたらす大会」を目指し、取り組むべき施策の検討を継続して行った。その成果として、2019年3月に、組織委員会が実現すべきイノベーションの全体イメージを「スポーツ」「参画」「社会の未来を変える」の3つの視点から施策を取りまとめとともに、その第1弾として、様々なロボットが大会をサポートする「東京2020ロボットプロジェクト」の概要と、車いす席の方をサポートする生活支援ロボットの活用及び大会運営におけるパワーアシストスーツの活用について公表した。

○ アーカイブプロジェクトの推進

大会ビジョンの一つである「未来への継承」を実現するため、大会後を見据えて、大会の「情報資産」「現物資産」の収集・整理に努め、関係者とともに、大会後の保管・管理等を担うアーカイブ組織を決定し、アーカイブ協定の締結に向け調整を進めた。また、IOC/IPCへの提出が義

務付けられているオフィシャルレポートを作成するため、盛り込むべき内容や作成すべき言語等について I O C / I P C との確認・調整を進めた。

(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 大会マスコットの最終発表

2018 年 2 月に決定したマスコットのネーミングを検討し、7 月に東京 2020 大会公式マスコットとして正式発表するとともに、7 月から 9 月にかけて「東京 2020 マスコットハウス」をオープンし周知に取り組み、来場者は 14 万人を超えた。

また、大会のアンバサダーとしての大会マスコットを浸透させるため、2 年前、500 日前等の節目となるイベントで等身大マスコット等を活用し、機運醸成を図った。

○ ブランド戦略の推進

大会マスコットやルックなど、一見して東京 2020 大会であると認識できるブランド戦略に基づき一貫性、統一性のあるデザインアイテムを開発するとともに、各 F A が作成する出版物やウェブサイトのデザイン、イベントの看板等の制作物についても統一的デザインとなるよう、調整した。

8 月には、大会ルック（東京 2020 大会を他の大会と区別し、大会の個性を表現する特徴的な装飾）や開催都市の装飾に使用されるデザインのベースとなる「コアグラフィックス」を公表した。

また、オリンピック・パラリンピックのスポーツピクトグラムについて、それぞれ開催 500 日前に公表できるよう開発し、2019 年 3 月に全 33 競技 50 種類のオリンピックスポーツピクトグラムを公表した。

○ チケットングプログラムの構築・推進

4 月から 7 月に開催した外部の有識者による会議での提言を踏まえ、チケットング戦略の方向性を策定し、これに基づき、チケット価格帯の決定、各種ホスピタリティプログラム及び学校連携観戦チケットの企画、T S P（チケット販売事業者）と連携したチケット販売サイトの構築を進めた。

オリンピック公式チケットは 7 月、パラリンピック公式チケットは、8 月にそれぞれ価格帯をはじめとする概要を公表した。オリンピックについては、各競技のチケット価格について I O C 承認を得て、10 月末より関係者向けチケット販売リクエスト受付を開始した。

また、チケットング事業の推進のため TOKYO 2020 ID の登録を促進したことにより、ID 登録者数が 200 万人を突破した（年度末時点）。

○ 大会ブランドの管理

関連する全ての競技会場及び非競技会場において、商業、政治及び宗教的メッセージを掲載せず、大会のルックと承認された競技大会スポンサーの存在のみが見られる状態にするため、4月にクリーンベニューに関する基本的な考え方等を記載した「クリーンベニュー原則に関するガイドライン」を策定した。それを基に会場所有者等に対し、広告、掲示物等に関する要件やルールを説明するなど、大会に向けた準備を着実に進めてきた。

また、法務部と協力し、ブランド保護プログラムを確実にするための法改正を、国に働きかけた。

○ スポンサーシッププログラムの推進

I O C、I P Cとの緊密な連携のもと、大会を作り上げていくパートナーとなるスポンサーの獲得に努め、新たにオフィシャルパートナー2社、オフィシャルサポーター11社と契約を締結した。また、東京2020大会関連イベントのスポンサーシップセールスも開始し、東京2020オリンピック聖火リレープレゼンティングパートナー4社と契約を締結した。

<オフィシャルパートナー>

発表月	企業名
2019年2月	成田国際空港株式会社
2019年2月	日本空港ビルデング株式会社

<オフィシャルサポーター>

発表月	企業名
2018年4月	丸大食品株式会社
2018年6月	株式会社乃村工藝社
2018年8月	パーク24株式会社
2018年8月	コクヨ株式会社
2018年10月	株式会社ECC
2018年10月	株式会社AOKIホールディングス
2018年10月	清水建設株式会社
2018年12月	オットーボック
2018年12月	株式会社モリサワ
2018年12月	Aggreko Events Services Japan 株式会社
2019年2月	TANAKAホールディングス株式会社

＜東京 2020 オリンピック聖火リレープレゼンティングパートナー＞

発表月	企業名
2018年8月	日本コカ・コーラ株式会社
2018年11月	トヨタ自動車株式会社
2019年3月	日本生命保険相互会社
2019年3月	日本電信電話株式会社

○ ライセンシングプログラムの展開

新たに一般及びリテイルライセンサーなど41社とライセンス契約を締結し、年度末現在ライセンサーの総数は77社となった。また、初の常設店舗となる東京2020オフィシャルショップ新宿西口店を7月に開設して以降、年度末までに計14店舗のオフィシャルショップをオープンした。

商品の展開では、マスコット発表に伴う関連商品や日本の技術・伝統・文化の魅力をさらに向上させ、ショーケースする役割を担う「伝統工芸品等の公式ライセンス商品化プログラム」を展開し、2019年3月にはその第1弾となる「伝統工芸品コレクション」として、岩手県、宮城県、福島県の伝統工芸品を発売するなど、多岐に渡るプロジェクトを推進した。

(3) 積極的広報とエンゲージメントの推進

○ 大型発表を契機とした積極的な広報

大会開催2年前の時期に集中する大型発表（マスコットのデビューイベント、ボランティア募集、チケットサインアッププロモーション）等を契機に積極的な広報を行うとともに、スポーツの価値、東京2020大会に関する正確な情報、大会への期待感を高める情報等を継続的に発信した。また、上記大型発表について、大会PR出版物の刊行、新聞広告及びPR動画の掲出等を行ったほか、10月には、公式映画の監督に河瀬直美氏が就任したことを発表した。

一方、9月には「第1回ワールドプレスブリーフィング」を開催し、国内外のプレス及びフォトグラファーに対し準備状況のプレゼンテーションや競技会場視察などを行うとともに、レセプションでは、都及び復興庁の協力のもと、東日本大震災の被災地の食材PRを実施した。また、ブリーフィング終了後には、都と協力し被災地の復興した姿をPRするためのメディアツアーを実施した。

さらに、大会500日前PR期間となる年度末に、大会の最新情報を発信する「TOKYO 2020 PRステーション」を丸の内にオープンさせ、競技ピクトグラムや聖火リレーのトーチを展示するなど大会に向けた機運醸成を

図った。

○ エンゲージメントの推進

デジタルメディア戦略に基づき、公式サイト、ソーシャルメディアを通じた適時適切な情報発信及びコンテンツの制作を行い、大会機運醸成及び大会に対するイメージや参加意識の向上等の態度変容の促進に寄与した。

また、都、国、関係自治体、JOC、JPC等の関係団体やスポンサーと連携した事業展開を行うことにより相乗効果を高め、多くの都民、国民の参加意識を醸成した。

4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

(1) オールジャパンの協力体制の構築

○ 都、国、関係自治体等との連携の強化

大会運営の準備や機運醸成等について、関係自治体と情報共有を進めるとともに、会場毎の具体的な協議により、各関係機関が主体的に取組を進めつつ、連携・協力する体制の強化を図った。

○ 被災地復興支援

2019年2月に「第2回被災地復興支援連絡協議会」を開催し、都、国、スポーツ団体、被災3県と、復興の後押し、復興の姿の発信に関わる重点取組を取りまとめた。また、大会本番に向けて、引き続き連携し、取組を着実に推進していくことを確認した。

上記の他、オリンピック聖火リレーでは、2020年3月20日から3月25日までの間、宮城県、岩手県、福島県の順番で各2日間「復興の火」を実施した後、3月26日に、福島県からスタートし、移動日を含めて121日間にわたって全国47都道府県で実施することを公表した。(再掲)

9月には「第1回ワールドプレスブリーフィング」を開催し、国内外のプレス及びフォトグラファーに対し準備状況のプレゼンテーションや競技会場視察などを行うとともに、レセプションでは、都及び復興庁の協力のもと、東日本大震災の被災地の食材PRを実施した。また、ブリーフィング終了後には、都と協力し被災地の復興した姿をPRするためのメディアツアーを実施した。(再掲)

さらに、日本の技術・伝統・文化の魅力をさらに向上させ、ショーケースする役割を担う「伝統工芸品等の公式ライセンス商品化プログラム」を展開し、2019年3月にはその第1弾となる「伝統工芸品コレクション」として、岩手県、宮城県、福島県の伝統工芸品を発売した。(再掲)

○ 大学連携活動の推進

多くの学生が、東京2020大会へ参画し、一生に一度の特別な経験を通

じて、次世代のレガシーとなるよう、また、学生による盛り上がり、大会成功の一助となるよう、全国の連携大学へ、大会への参加促進に繋がる情報発信や啓発イベントを実施してきた。

また、連携大学および学生による自発的な活動の支援をはじめ、機運醸成を目的とした主な主催事業として、6月には青山学院大学にて「大学連携'18 イベント Tokyo 2020 学園祭 the 2nd」を開催し、大会を身近に感じてもらえる機会を創出するとともに、7月からは、大会ボランティアの募集開始に先立ち、学生及び教職員を対象に、全国13の連携大学を会場とする「大学連携'18 プログラム 東京2020 オリンピック・パラリンピック ボランティア募集説明会」を開催した。

(2) 事務局体制の強化等

○ 大会成功に向けた適切な組織運営

大会準備に向け、円滑な組織運営を行うため、理事会を適時適切に開催するとともに、法令や理事会での議論等を踏まえ、理事会資料や議事要旨の公表、調達に関する情報公開等を進めた。また、調整会議において、聖火リレーのルート等について、組織委員会、都、国、JOC、JPCの間で適切に調整を行った。

○ 大会本番に向けた実施体制の構築

大会準備を計画立案の段階から実践準備へと移行させ、計画全体の一元化、情報の共有化を推進し、レディネスの意識で本番を想定した準備を進めていくために、2019年1月ゲームズ・デリバリー室を発足させた。

○ ガバナンスの推進

全職員を対象とする e-learning や幹部向け研修のほか、コンプライアンス通信の発行を通じて、法令遵守の意識の向上を図った。

○ 個人情報保護に関する規程類の整備等

改正個人情報保護法を踏まえ、個人情報取扱規程を改正するとともに、5月に施行された EU 一般データ保護規則 (GDPR) に対応するため、個人情報保護方針の改定及び公表を行った。

○ 人材確保

本格化する大会準備に合わせて、大会時に各会場の運営責任者となる VGM (ベニューゼネラルマネージャー) の選任を開始するなど、大会時を見据えた組織体制の構築を進めるとともに、必要な人材の確保を行った。

○ 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

多様な人材が集まる組織委員会において、大切にしたい価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」の更なる浸透と一体感の醸成を図る一環と

して、12月に森会長をはじめ組織委員会職員一同が「D&I宣言」を実施した。

また、外部有識者等のアドバイスを踏まえ、誰もがいきいきと活躍できる職場環境などの実現に向けて、「ダイバーシティ&インクルージョン・ハンドブック」を組織委員会内で共有し、「ダイバーシティ&インクルージョン戦略（V2）」を策定した。

5 健全な財務基盤の確立と運営

（1）更なるコスト縮減に向けた予算計画・執行管理

○ 組織委員会予算V3の策定

2017年12月に公表した組織委員会予算V2をベースとして、コスト縮減及び増収努力を継続するとともに、関係者からの要望の具体化による支出すべき内容の明確化や輸送及びオペレーション経費など新たな需要への対応に取り組み、12月に組織委員会予算V3を策定・公表した。

○ 厳格かつ迅速な予算執行管理

仮設・オーバーレイ整備の発注など大会開催に向けて予算執行が本格化する中、各FAに配置した予算マネージャーを中心に、厳格かつ迅速な執行管理を行った。

2017年5月の大枠合意に基づき、都等が一部又は全額経費負担して組織委員会が執行する共同実施事業については、組織委員会、都、国の三者による共同実施事業管理委員会において、コスト管理と執行統制の強化を図った。

また、12月に資産物品の管理及び処分の基本方針である財産管理処分規程を定め、資産物品の適切な処分について各FAに対して周知するなど、大会後を見据えて着実に準備を進めた。

（2）最適調達の実現

○ 総費用低減に寄与するとともに公平な調達の実施

予算総額以下での執行、大会後費用も含めた総費用の低減及び公平・公正な調達を行うため、調達管理委員会等を運営し、最善な調達方式、調達先及び調達価格を決定するとともに、各FA等に対する予定案件調査、ヒアリングに基づく調達計画の作成及び進行管理を実施し、発注遅れによる費用増の防止に努めた。